

所在地は郵便番号から記載。(以下同様)	法人	法人名	××リース株式会社			
		法人所在地	〒110-..... 東京都千代田区...			
様式第1交付申請書の代表者の職・氏名と一致。	事業実施責任者	主な業務内容	リース・クレジット業			
		部署	東京支店			
		役職	支店長			
	経理責任者	氏名	×× 一郎			
		部署	経理部			
	代表事業者(設備保有者・目標保有者) ※1	経理責任者	役職	部長		
			氏名	×× 二郎		
		代表事業者の事務連絡先 ※2	区分	■代表事業者 □事務代行者		
			法人名	××リース株式会社		
			部署	経理部		
役職			経理係長			
氏名			×× 三郎			
勤務先住所	〒110-..... 東京都千代田区...					
電話番号	03-1234-xxxx					
E-mail	saburo@xxx.co.jp					
共同事業者(目標保有者) ※3	法人	事業実施責任者				
		氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail	
		株式会社〇〇不動産	〇〇 四郎	総務部長	03-5978-xxxx	shiro@ooo.co.jp
	共同事業者の事務連絡先 ※4	区分	■共同事業者 □事務代行者			
		法人名	株式会社〇〇不動産			
		部署	ビル管理部			
		役職	ビル管理部第一グループ長			
		氏名	〇〇 五郎			
		勤務先住所	〒160-..... 東京都新宿区...			
		電話番号	03-4321-〇〇〇〇			
		E-mail	goro@ooo.co.jp			
削減協力者 ※5	法人名	株式会社△△△				
補助事業の概要	事業の実施場所 ※6	事業場・工場	株式会社△△△東京第一支店ビル			
		事業場・工場住所	〒120-..... 東京都足立区...			
	事業実施場所の主な業務内容	金融サービス業				
	参加形態	■単独参加 □グループ参加				
	事業形態 ※7	■事業場 □工場				

本様式は、原則としてカラーで出力し、プリントアウト時に印刷が切れていないことを確認すること。

交付申請書記載例  
 ・記載例(赤字)・・・作成時は補助事業に合わせて記載し、黒字とすること。  
 ・注意書き(青字)・・・提出時は消去すること。  
 ◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。

注 記載にあたっては、「ASSET 実施ルール」を参照すること。また、記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

- ※1 代表事業者は、補助対象の設備を保有し、補助金の交付を受ける法人とする。
- ※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
- ※3 代表事業者が事業所における補助対象設備の設置権限を持たない場合には、設置権限を有する者(業務ビル等においてはビルオーナー等)を必ず共同事業者として記載すること。
- ※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者のいずれかの法人、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
- ※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者として参加する場合、本様式においては共同事業者として記載すること。
- ※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「〇〇ビルおよび〇〇ビル」のように参加事業場名又は工場名をすべて列記する。住所は代表的な事業所を記載する。
- ※7 事業場と工場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。

事業名	高効率パッケージエアコン導入によるCO2削減事業			
事業期間	交付決定の日～平成28年2月29日			
基準年度CO2排出量 ※1, 2	1,000	1,050	950	1,000
	tCO2(平成24年度)	tCO2(平成25年度)	tCO2(平成26年度)	tCO2(基準年度排出量)
削減効果 ※3	平成28年度の年間CO2排出削減目標量			
	125	5	=	130
	設備導入によるCO2 排出削減目標量 <t-CO2>-①	設備導入以外の排出削減 取組によるCO2排出削減目 標量 <t-CO2>-②		<t-CO2>
補助金申請額	10,400		千円③	補助対象事業費
				31,200千円
補助の費用効率性	$10,400 \div \left\{ \left( 125 + 5 \times \frac{1}{2} \right) \times 12.0 \right\} = 6.797$			
	補助金申請額 <千円>-③	設備導入によるCO2 排出削減目標量 <t-CO2>-①	設備導入以外の排出削減 取組によるCO2排出削減目 標量 <t-CO2>-②	導入する設備の法 定耐用年数 <年間> <年-CO2>
BAT設備機器 導入比率	$\frac{18,000}{21,600} \times 100 = 83.3$			
	BAT設備機器一覧に 掲げる設備機器の材 料費合計 <千円>	BAT設備機器等の材 料費合計 <千円>	<%>	

注 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。

※1 基準年度排出量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。

※2 基準年度は平成24年度～平成26年度の3年間平均を原則とするが、固有の事情により例外を認めることもあり得る。

※3 排出削減目標量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。

なお、対象となる事業場・工場等における補助対象設備以外による排出削減の見込量を含めることも可とするが、この計画書に記載の排出削減目標量の数値自体は、本計画書の提出以降変更することができない。

※4 数値は小数点以下切り捨てて記入すること。ただし、設備の法定耐用年数を除く。

#### 導入する設備一覧

区分	設備名 ※2、※3	商品名
補助対象設備	「BAT設備機器一覧」に定める設備 ※1	高効率パッケージエアコン① 高効率パッケージエアコン②
	「BAT設備機器一覧」に定める設備以外の設備	高効率照明
補助対象外の設備	パッケージエアコン	

注 記入欄が少ない場合は、適宜欄を増やして使用すること。

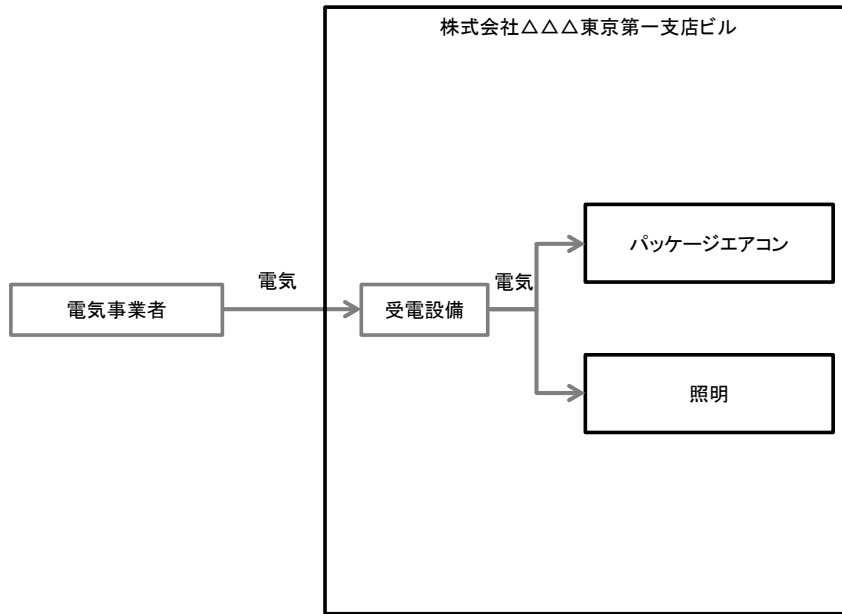
※1 「BAT設備機器一覧」に定める設備のみ、商品名まで記載すること。

※2 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとする。

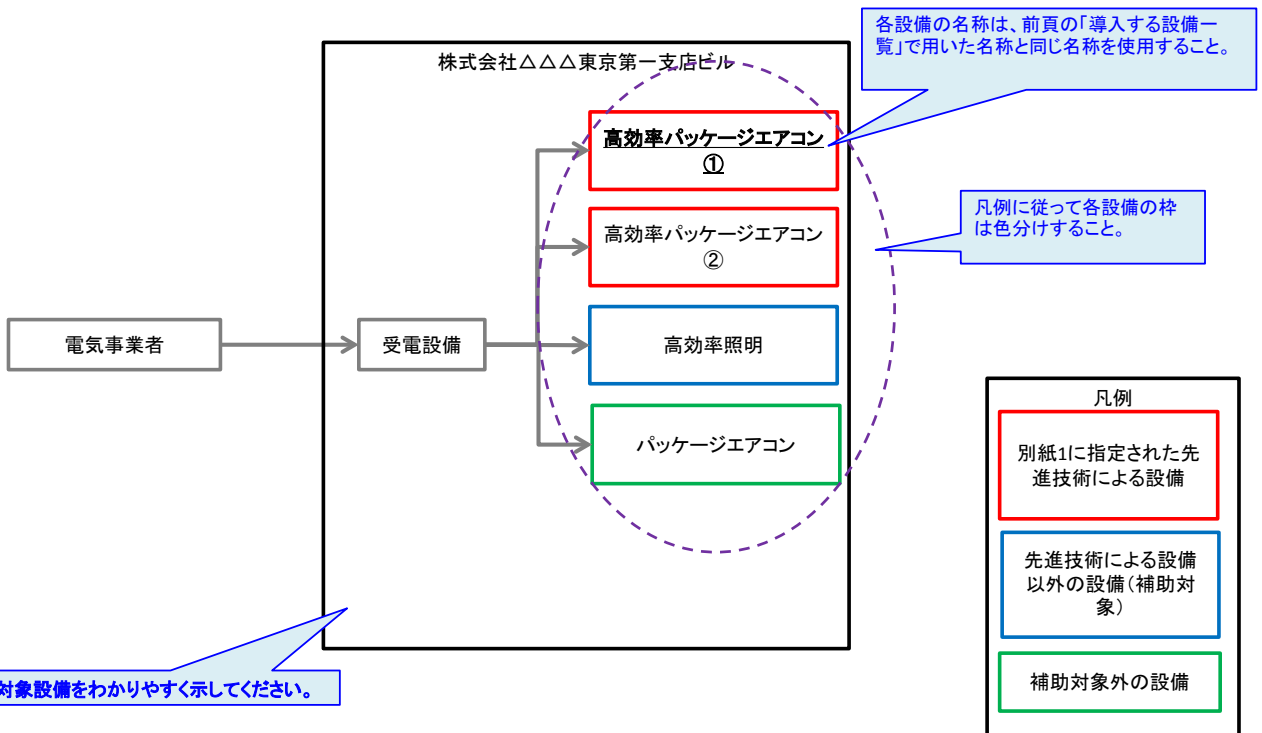
※3 一つの商品名に一つの設備名を対応させてください。

導入前後の比較図

導入前



導入後



敷地境界



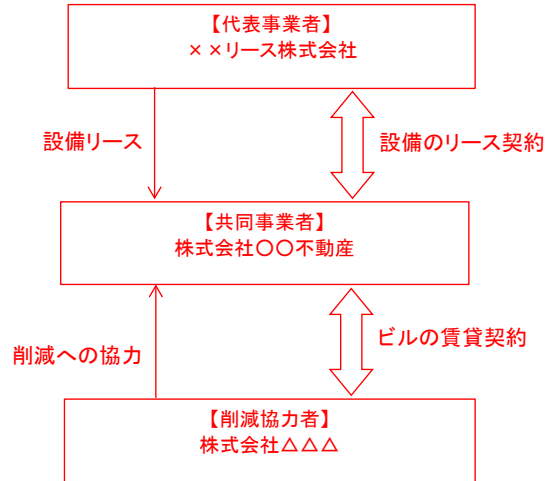
敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電室(1)
2. 灯油ボイラー、ガスボイラー

注:敷地境界については「ASSET実施ルール」を参照のこと。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について

代表事業者及び共同事業者につき、各々の担当業務及び関係について図等を用いて記述のこと。



その他特記事項